

2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日
東

上場会社名 テモナ株式会社
コード番号 3985
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 渉
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 波多野 完治 (TEL) 03-6635-6452
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

URL <https://temona.co.jp/>

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,338	△3.0	△29	—	△35	—	△40	—
2025年9月期第3四半期	1,379	0.7	132	—	130	—	87	—

(注) 包括利益 2026年9月期第3四半期 △40百万円(—%) 2025年9月期第3四半期 88百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	△3.78	—
2025年9月期第3四半期	8.18	8.17

(注) 2026年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	2,099	723	33.4
2025年9月期	1,766	767	42.0

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 700百万円 2025年9月期 741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—		
2026年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,025	10.5	60	△61.5	49	△67.4	41	△43.8
								3.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期3Q	11,438,920株	2025年9月期	11,438,920株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	737,617株	2025年9月期	739,217株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年9月期3Q	10,700,783株	2025年9月期3Q	10,683,598株

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2025年9月期738,400株、2026年9月期3Q736,800株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は2026年8月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が期待されているものの、不安定な国際情勢に伴う原材料価格の高騰、アメリカの通商政策の影響による景気の下振れリスク、消費者物価の継続的な上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和6年度デジタル取引環境整備事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2024年のBtoC-EC市場規模が前年比5.1%増の26.1兆円、BtoB-EC市場規模が前年比10.6%増の514.4兆円となりました。また、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）も、BtoC-ECで9.8%、BtoB-ECで43.1%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。

このような経済環境のもと、当社グループは、持続的な成長を実現するため、経済の不透明性の中でも安定した収益を確保できる顧客のサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、顧客の事業成長に貢献し続けることが成長の鍵だと考えております。そのため、顧客の事業成長を支援する既存サービスの機能強化と販売を推し進めるとともに、コスト構造の見直しや生産性の改善といった経営基盤の強化に注力してまいりました。また、既存事業の枠にとらわれず新たな事業の柱を創設すべく、新規事業の拡大にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加、システムエンジニアリングサービスの提供先増加やフィンテック事業の拡大などの増収要因がありましたが、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益の減少や、「たまごリピート」の不正アクセスによるシステム障害による影響といった減収要因により売上高は1,338,495千円（前年同期比3.0%減）となりました。

売上原価は、リアル店舗マーケット『BCモール』、フィンテック事業の取引増加による商品仕入原価や減価償却費の増加等により、757,968千円（前年同期比21.0%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、本社及び福岡事務所の移転に伴う地代家賃や減価償却費の減少等により、610,048千円（前年同期比1.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業損失29,520千円（前年同期は営業利益132,030千円）、経常損失35,113千円（前年同期は経常利益130,083千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失40,413千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益87,344千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(a) EC支援事業

EC支援事業では、サブスクリプションビジネスに特化したECサイトを構成するシステムの提供や、サブスクリプションビジネスの運営を支援する集客、顧客対応、ロジスティクスなどに関連したサービスを提供しております。

EC支援事業におけるサービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

サービスの名称		収益区分	前第3四半期 連結累計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2025年10月 1 日 至 2026年 6 月30日)		増減額	増減率 (%)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
a	サブスク ストア	リカーリング収益	219,434	20.5	205,625	23.6	△13,809	△6.3
		受託開発収益	106,071	9.9	31,006	3.6	△75,065	△70.8
		その他収益	64,766	6.1	71,274	8.2	6,507	10.0
	たまご リポート	リカーリング収益	218,125	20.4	139,320	16.0	△78,805	△36.1
		受託開発収益	9,390	0.9	75	0.0	△9,315	△99.2
		その他収益	21,300	2.0	10,730	1.2	△10,570	△49.6
	小計		639,088	59.8	458,031	52.6	△181,057	△28.3
b	決済 手数料	GMV連動収益	321,541	30.1	249,674	28.7	△71,867	△22.4
c	その他	リカーリング収益	69,703	6.5	67,221	7.7	△2,481	△3.6
		受託開発収益	11,831	1.1	4,856	0.6	△6,975	△59.0
		その他収益	26,613	2.5	91,543	10.5	64,929	244.0
	小計		108,148	10.1	163,620	18.8	55,472	51.3
合計 (a+b+c)			1,068,778	100.0	871,326	100.0	△197,452	△18.5

- a. 「サブスクストア」及び「たまごリポート」のサービス利用アカウント総数は586件（前年同期比19.7%減）となったことや、「たまごリポート」への不正アクセスにかかるシステム障害による減収により、リカーリング収益（※2）が減少しました。また、「サブスクストア」のカスタマイズ等の受託開発収益（※3）も減少したことで、売上高は458,031千円（前年同期比28.3%減）となりました。
- b. 当社グループの提供するサービスに係る流通総額は、「サブスクストア」及び「たまごリポート」のサービス利用アカウント総数の減少や、不正アクセスにかかるシステム障害による減少などから、763億円（前年同期比17.7%減）となり、GMV連動収益（※4）も、249,674千円（前年同期比22.4%減）となりました。
- c. リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」のアカウント数（契約法人数）が173件（前年同期比2.4%増）と増加した一方で、BtoB事業者向けのサービスである「サブスクストアB2B」のアカウント数が18件（前年同期比5.3%減）と減少した結果、リカーリング収益は67,221千円（前年同期比3.6%減）となりました。一方で、「サブスクアット」を利用したリアル店舗マーケット『BCモール』の商流に参画したことによる取引量の増加等により、その他収益が91,543千円（前年同期比244.0%増）となりました。その結果、その他サービスの売上高は、163,620千円（前年同期比51.3%増）となりました。

以上の結果、EC支援事業の売上高は871,326千円（前年同期比18.5%減）、セグメント損失は55,588千円（前年同期はセグメント利益125,385千円）となりました。

(b) エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、株式会社サクルにおいて、システム開発の受託サービスや、顧客にソフトウェアエンジニアのスキルを提供するシステムエンジニアリングサービスを提供しております。

システムエンジニアリングサービスの提供先増加により売上高は346,438千円（前年同期比12.1%増）となりました。また、セグメント利益は4,025千円（前年同期比82.9%減）となりました。

(c) フィンテック事業

フィンテック事業では、サブスクソリューションズ株式会社において、サブスク型ファイナンスサービスであるサブスククレジット等のサービスを提供しております。

フィンテック事業の売上高は120,731千円（前年同期は2,004千円）、セグメント利益は10,966千円（前年同期はセグメント損失19,694千円）となりました。

- ※1 EC化率 : 全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益 : 利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益 : 当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益 : 顧客の流通総額に連動して発生する収益。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて333,039千円増加し、2,099,194千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業の拡大により貸貸資産が500,147千円増加し、現金及び預金が203,312千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて377,630千円増加し、1,376,154千円となりました。この主な要因は、フィンテック事業における貸貸資産の購入により買掛金が106,844千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が140,154千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて44,590千円減少し、723,040千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が40,413千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2026年1月13日に公表いたしました「連結業績予想の公表に関するお知らせ」から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,502	1,028,189
売掛金及び契約資産	158,076	146,488
その他	114,768	183,349
貸倒引当金	△1,849	△1,947
流動資産合計	1,502,497	1,356,079
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	27,464	527,611
その他	29,994	24,928
有形固定資産合計	57,459	552,540
無形固定資産		
ソフトウェア	2,636	1,636
のれん	161,790	143,124
無形固定資産合計	164,426	144,760
投資その他の資産		
投資有価証券	2,250	2,250
繰延税金資産	5,192	9,949
その他	39,150	37,718
貸倒引当金	△4,821	△4,103
投資その他の資産合計	41,771	45,814
固定資産合計	263,657	743,115
資産合計	1,766,154	2,099,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,226	174,070
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	129,548	190,895
未払法人税等	38,465	16,354
その他	170,308	182,681
流動負債合計	605,548	814,000
固定負債		
長期借入金	384,899	463,706
株式給付引当金	2,848	1,709
その他	5,228	96,738
固定負債合計	392,975	562,153
負債合計	998,524	1,376,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,921	386,921
資本剰余金	378,473	377,598
利益剰余金	555,124	514,710
自己株式	△579,401	△578,261
株主資本合計	741,117	700,968
新株予約権	23,517	22,072
非支配株主持分	2,994	—
純資産合計	767,630	723,040
負債純資産合計	1,766,154	2,099,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,379,894	1,338,495
売上原価	626,182	757,968
売上総利益	753,712	580,527
販売費及び一般管理費	621,682	610,048
営業利益又は営業損失(△)	132,030	△29,520
営業外収益		
受取利息	532	1,216
受取配当金	225	225
業務受託料	366	270
物品売却益	714	57
消費税等簡易課税差額収入	2,495	—
その他	107	648
営業外収益合計	4,442	2,416
営業外費用		
支払利息	5,816	8,009
創立費	571	—
営業外費用合計	6,388	8,009
経常利益又は経常損失(△)	130,083	△35,113
特別利益		
資産除去債務戻入益	980	—
新株予約権戻入益	7,422	1,445
投資有価証券売却益	4,523	—
助成金収入	—	34,500
受取保険金	—	35,409
特別利益合計	12,926	71,354
特別損失		
システム障害対応費用	—	65,452
特別損失合計	—	65,452
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	143,010	△29,211
法人税等	54,776	11,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,233	△40,683
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	889	△270
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	87,344	△40,413

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	88,233	△40,683
四半期包括利益	88,233	△40,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,344	△40,413
非支配株主に係る四半期包括利益	889	△270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合、法定実効税率を用いて当該税金費用を計算しております。

(追加情報)

(システム障害対応費用の計上)

2025年10月24日に発生した第三者による不正アクセスによるシステム障害の対応に伴う費用65,452千円を、「システム障害対応費用」として特別損失に計上しております。主な内訳は、外部専門機関に対する調査費用やシステム復旧作業等に係る費用であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,068,778	309,111	2,004	1,379,894	—	1,379,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,615	164,809	—	192,424	△192,424	—
計	1,096,394	473,920	2,004	1,572,318	△192,424	1,379,894
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	125,385	23,601	△19,694	129,293	2,737	132,030

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額2,737千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	EC支援事業	エンジニア リング事業	フィンテック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	871,326	346,438	120,731	1,338,495	—	1,338,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,112	226,268	—	228,381	△228,381	—
計	873,439	572,706	120,731	1,566,877	△228,381	1,338,495
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△55,588	4,025	10,966	△40,597	11,076	△29,520

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額11,076千円は、セグメント間取引消去等であり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度においてサブスクソリューションズ株式会社を新設したことに伴い、当社グループの事
業領域が増加したため、前連結会計年度より「フィンテック事業」セグメントを追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載
しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四
半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、
次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	15,333千円	63,932千円
のれんの償却額	22,986千円	18,666千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。